

第1章 食品製造業をめぐる動向

- 1 平成18年の食品製造業をめぐる動向
- 2 食品製造業の構造変化

1 平成18年の食品製造業をめぐる動向

(1) 食品産業をめぐる経済動向

2年連続の高い経済成長も、食品製造業では前年並み

平成18年のGDP（国内総生産）成長率は、実質2.2%、名目1.2%で、2年連続の高い伸び率を示しており、日本全体で好調な景気動向を示している。企業収益の改善のみならず、家計部門においても雇用、所得の改善から個人消費も着実な回復がみられる。

平成18年の食品製造業生産指数（総合）は、対前年比▲0.7%と前年並みであった。また、食品製造業生産額指数では、対前年比▲0.2%とこちらも前年並みとなった。2005年より人口減少局面を迎え、また急速な少子高齢化の進展から国全体の食が細くなりつつあり、食品の消費市場については足踏み状態にある。将来的にも縮小均衡で推移していくものとみられる。

食品製造業においては、数量的拡大から質的充実へのシフトが求められており、安全・安心志向、健康志向、おいしさへのこだわり等新しい機能を持った商品や品質志向の商品がヒット商品として成功を収めている。

平成18年は食料をめぐる国際的な食料需給動向にも大きな変化がみられた。経済成長の著しいBRICsと呼ばれる新興国が台頭しており、その人口規模の大きさから国際的な食料需給動向に大きな影響を与えている。BRICsをはじめとしてN-11（ネクスト・イレブン）など新興国において農産物需要が急速に拡大しており、食料品全般の価格高騰の一因を担っている。

こうした国際的な食料需要の高まりによる食料品の原料価格の高騰に加え、平成16年から続く原油価格の高騰により、運搬コスト・資材コストも上昇しており、食品企業の収益性の悪化もたらしている。また原油高の影響によりバイオ燃料需要が本格化し、国際的に穀物価格を引き上げるなど、エネルギー問題が原料農産物価格に大きな影響を及ぼす結果となった。

平成18年は、長引く原料価格の高騰から量目変更を含め価格改定に踏み切る業種が目立ち、小麦粉、植物油、砂糖、ジャム、マーガリンなどにおいて値上げが行われた。また、魚肉ハムソーセージ、練製品においては、少量目化による実質的値上げが行われた。

また、食品製造業・流通業の両面において、業界再編の動きがみられた。食品製造業の生産・流通構造が大きく変化しつつある。製造業では、麒麟ビールとメルシャン、キッコーマンと紀文フードケミファ、卸売業では明治屋と三菱商事、小売業ではイオンとダイエーと大手企業の合併・買収の動きがみられた。

平成18年の天候は、猛暑に見舞われた平成17年に比べ6月～7月にかけて長梅雨で低温であり、不順な天候が続いたことから、ビール等の酒類、飲料等が苦戦した。また、秋から冬にかけては暖冬が続き、鍋物商材が苦戦した。

平成18年6月に酒税法が改正され、好調であった第3のビールの税率が引き上げられた。また、飲酒運転に対する社会的気運の高まりから、取り締まりが強化され、特に地方の外食産業に影響を与えた。5月より残留農薬のポジティブリスト制度が導入され、食品の輸入に影響がみられた。

食品製造業生産額と名目 GDP の推移をみると、平成 12 年以降の GDP 下降局面において食品製造業生産額は減少幅が大きく、一方、平成 15 年以降の GDP 上昇局面では食品製造業生産額が 1 年遅れて上昇したものの、平成 17 年には低下に転じている（図 1-1）。

図1-1 食品製造業生産額指数(推計)とGDPの推移



資料：内閣府経済社会総合研究所
 注1：名目GDPは、12年=100。
 注2：生産額指数は、生産指数と企業物価指数(CGPI)から算出したもの。

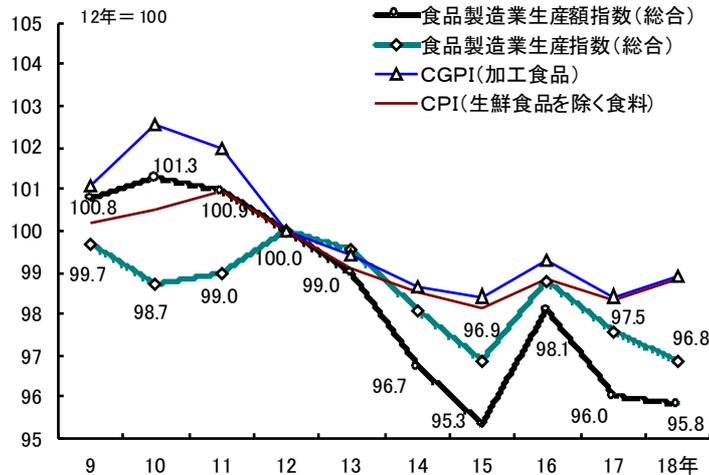
食品製造業生産指数は、前年並み

平成 18 年の食品製造業の生産指数（総合）は、96.8 で、対前年比▲ 0.7 %と前年並みであった。部門別にみると、畜産食料品がやや上昇し、農産食料品、菓子がわずかに上昇した。また、食用油・同加工品、調味料、配合飼料、調理食品、その他食品、酒類は前年並みであった。一方、砂糖がやや低下し、水産食料品、製穀粉・同加工品、飲料がわずかに低下した。

一方、企業物価指数（加工食品）は、98.9 に対前年比 0.5 %と前年並みとなった。

食品製造業の生産額指数（総合）の推移についてみると、平成 12 年から 15 年における下降局面では、生産指数より低下幅が大きいのは製品販売価格の下落も一因と考えられる（図 1-2）。

図1-2 食品製造業生産(額)指数と企業物価指数及び消費者物価指数の推



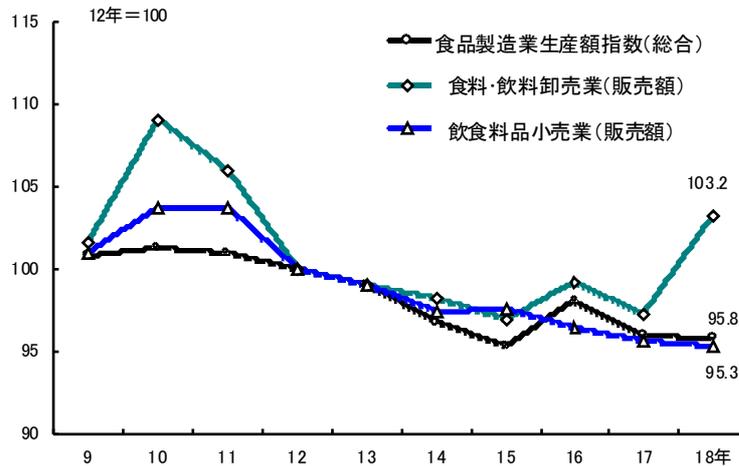
資料：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

食品製造業生産額は前年並みだが食料・飲料卸売業販売額は増加

平成 18 年の食品製造業生産額（総合）は、対前年比▲ 0.2 %と前年並みであった。食料・飲料卸売業販売額は 45 兆 8 千億円で同 6.0 %とかなりの程度増加、飲食料品小売業販売額は 39 億 8 千万円で同▲ 0.4 %と前年並みであった。平成 12 年以降の各販売額の推移をみると、製造業、卸売業、小売業ともに同様な方向で推移してきたが、18 年は卸売業が顕著な伸びを示している（図 1-3）。

小売業の飲食料品販売額について業態別にみると、百貨店（うち、大規模小売店。以下同じ。）が 2 兆 2 千億円で対前年比▲ 0.6 %、スーパー（うち、大規模小売店。以下同じ。）が 7 兆 4 千億円、CVS（コンビニエンスストア、FF 及び加工食品販売額。以下同じ。）が 5 兆円でそれぞれ前年並みとなった。過去の推移をみると、百貨店が一貫して減少しており、スーパー、CVS ともに増加傾向で推移してきたが、平成 17 年以降は伸びが鈍化している。このような業態の構造変化に伴い、食品製造業が製造する製品の品質志向や価格志向もそれぞれの業態向けに対応している（図 1-4）。

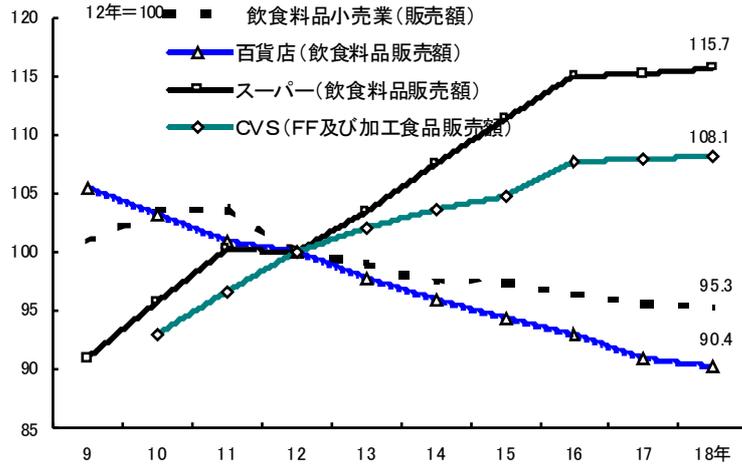
図1-3 食品製造業と食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

図1-4 百貨店、スーパー、CVSの販売額指数の推移



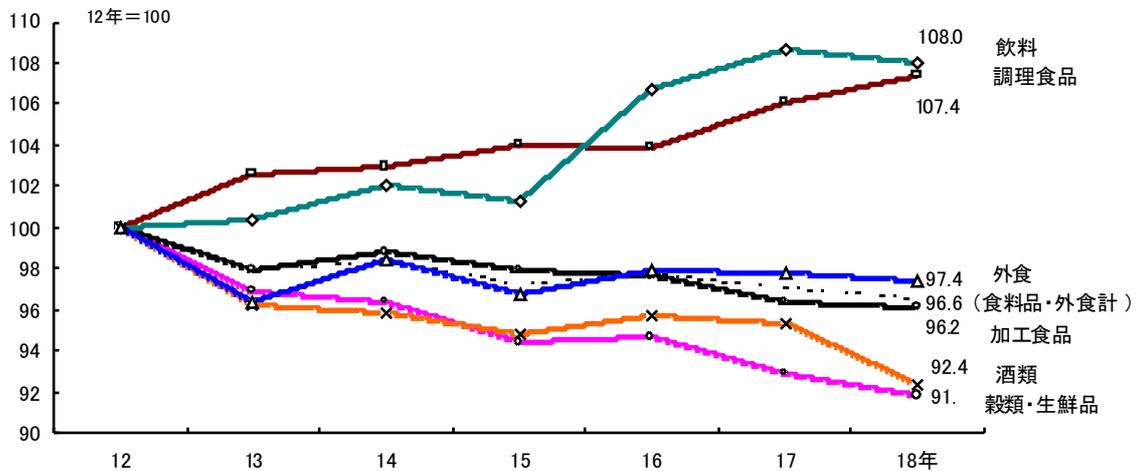
資料：経済産業省「商業販売統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

食料品の家計消費は、飲料、調理食品が増加し、穀類・生鮮品、加工食品、酒類が減少

家計消費について、まず、食料品・外食の1人当たり年間支出額についてみると、平成18年は254,996円で、対前年比▲0.6%と前年並みであった。内訳についてみると、調理食品が31,147円で対前年比1.2%と増加した。飲料が13,815円で同▲0.7%、加工食品が79,819円で同▲0.3%と前年並みであったものの、穀類・生鮮品が79,197円で同▲1.2%、酒類が12,258円で同▲3.1%と減少、外食が39,759円で同▲0.4%で前年並みとなった。平成12年以降の推移についてみると、調理食品が増加で推移しているのに対し、穀類・生鮮品、酒類、加工食品が減少しており、差異が鮮明となっている。飲料は、増加傾向で推移してきたが、18年は天候に恵まれず前年を下回った。加工度合いの低い農水畜産物である穀類・生鮮食品が減少し、加工度合いの高い調理食品が増加していることは、食の外部化が顕著に進展していることを示している。食品製造業においてもこのような家計消費の変化を反映した構造変化が顕著となっている(図1-5)。

図1-5 家計消費における食料品・外食支出額の推移



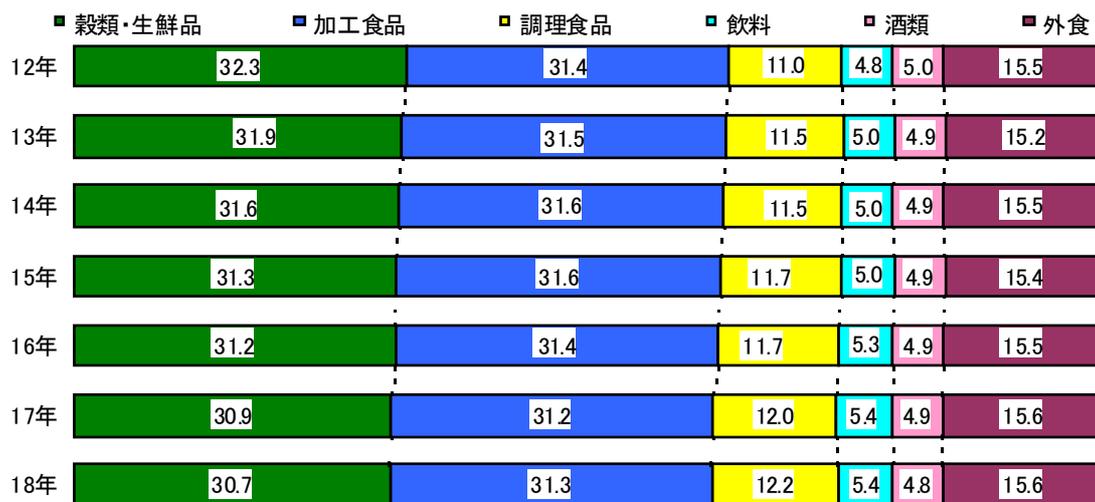
資料：総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」

注：1人当たり年間支出額をもとに作成

食料品・外食の家計消費は、わずかに減少で推移するなか、構成比についてみると、調理食品、飲料、外食が上昇し、酒類が横ばい、穀類・生鮮品、加工食品が低下

食料品・外食の家計消費における1人当たり年間支出額は、わずかに減少で推移するなか、平成18年の構成比についてみると、穀類・生鮮品が30.7%、加工食品が31.3%、調理食品が12.2%、飲料が5.4%、酒類が4.8%、外食が15.6%となっている。対前年比では、加工食品、調理食品が上昇し、飲料、外食が横ばい、穀類・生鮮品、酒類が低下となっている（図1-6）。

図1-6 家計消費における食料品・外食支出額の構成比推移 単位:%



資料: 総務省「家計調査(2人以上世帯・全国)」

注: 1人当たり年間支出額をもとに作成

(2) デフレ脱却と食品産業の現状

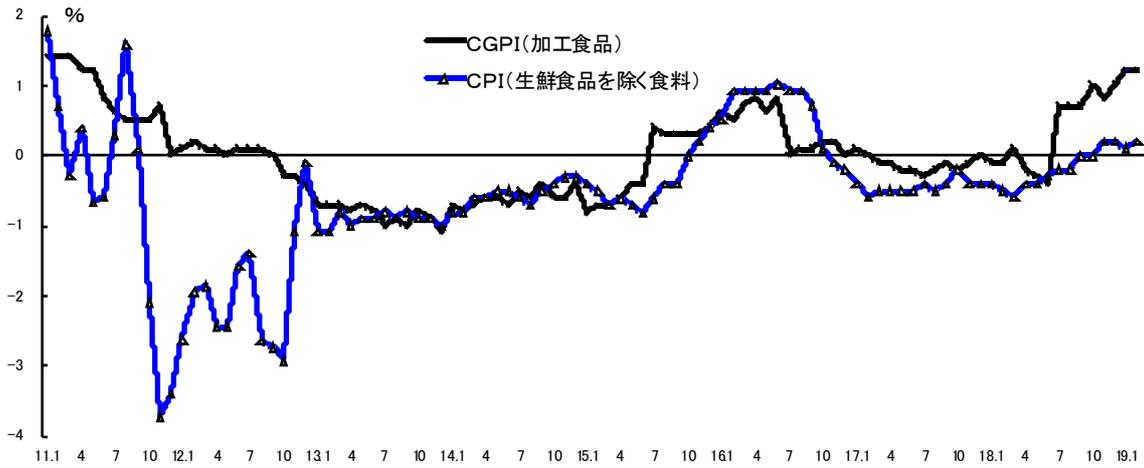
食品産業においてデフレ脱却の兆しも

企業物価指数「総平均」は、平成17年以降においても前年同月を上回って推移し、また、消費者物価指数「生鮮食品を除く総合」も平成17年11月よりプラスに転じていることから、デフレ脱却の動きととらえられはじめている（図1-8、図1-9）。

企業物価指数「うち、加工食品」の前年同月比についてみると、平成12年末頃から15年前半までマイナスで推移し、一時プラスに転じ、17年春頃から再びマイナスで推移していた。18年7月からプラスに転じ、以降前年を上回って推移している。また、消費者物価指数「うち、生鮮食品を除く食料」の対前年同月比は、平成11年10月から連続48カ月マイナスで推移後、プラスに転じ、再び平成16年11月から平成18年8月までマイナスで推移していた。9月以降は前年を上回って推移している（図1-7）。

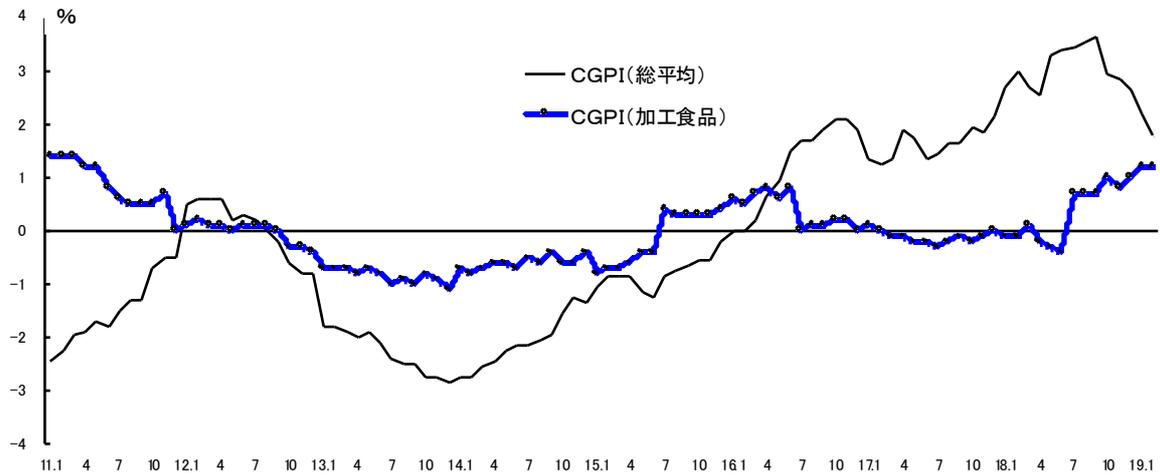
スーパーのPOSデータから、加工食品の小売価格（加重平均、詳しくは第5章参照）についてみると、8月頃から前年同月比でプラスに反転しており、価格の底打ちがみられる（図1-9）。このように、平成18年における加工食品の企業物価指数、消費者物価指数は、夏頃を境に反転し上昇傾向で推移していることから、デフレ脱却の兆しととらえることも出来る。

図1-7 加工食品の企業物価指数、消費者物価指数の推移(前年増減率)



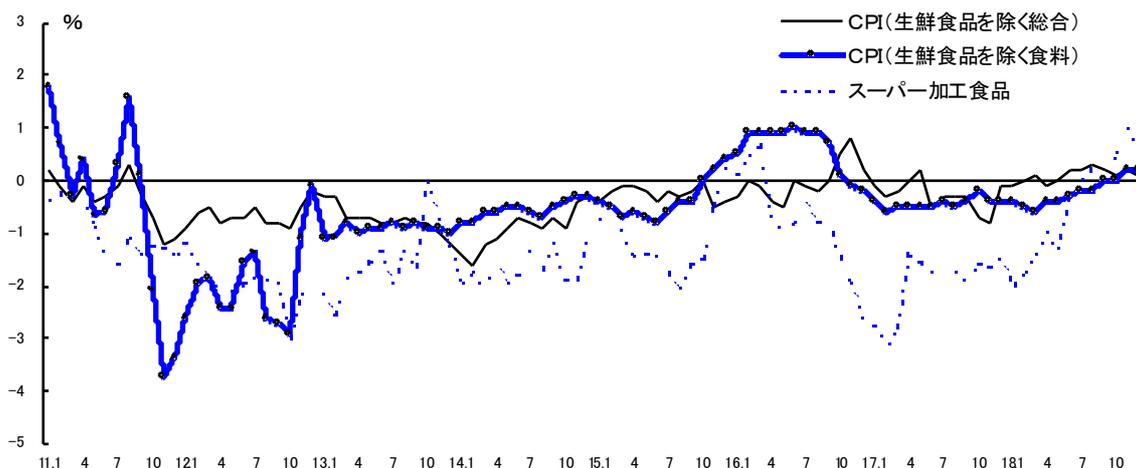
資料: 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

図1-8 企業物価指数の総平均及び加工食品の推移(前年増減率)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

図1-9 消費者物価指数の生鮮食品を除く総合及び食料、スーパーの加工食品小売価格の推移(前年増減率)

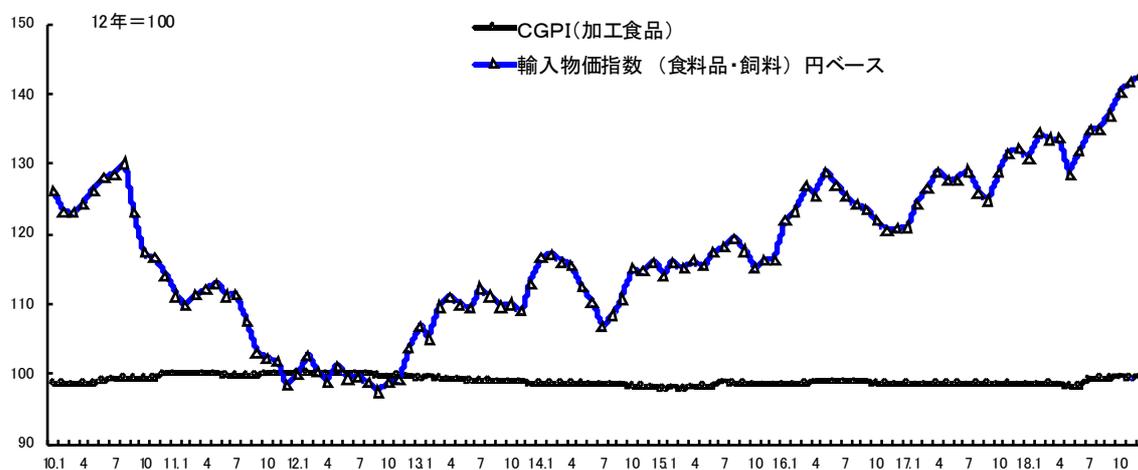


資料:総務省「消費者物価指数」、日本経済新聞社「POS情報サービス」

加工食品原料の輸入価格の高騰も加工食品の販売価格に転嫁できず

輸入物価の動きについてみると、企業物価指数「うち、加工食品」が概ね横ばいで推移しているのに対し、輸入物価指数「うち、食料品・飼料（農畜水産物、加工食品原料等）」は18年に入ってからも引き続き上昇している（図1-10）。平成18年に入って、一部商品においては、価格改定に踏み切る例もみられるが、概して価格転嫁は難しく、加工食品の原材料コストの上昇が企業収益を圧迫している現状にある。

図1-10 加工食品の企業物価指数、輸入物価指数の推移



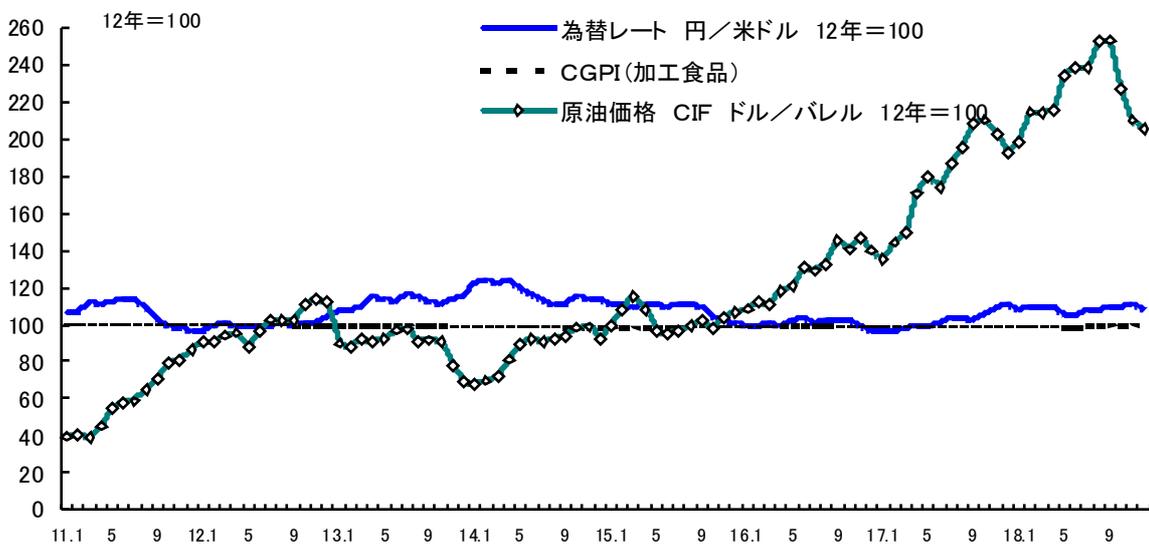
資料:日本銀行「企業物価指数」、「輸入物価指数」

＜参考＞ 原油価格の高騰と加工食品の企業物価指数の推移

企業物価指数「うち、加工食品」が概ね横ばいで推移しているのに対し、原油価格が16年頃から上昇し始め、17年に入って急激に高騰し、18年においても引き続き高い水準で推移している。為替レートにおいても14年以降緩やかながらドル高円安傾向が進行していたものの、18年に入り円高傾向にシフトしている（図1-11）。

原油価格高騰の影響は、食品製造業においても顕著となっており、特に包装資材などの価格上昇、製造における光熱費の増加、主原料の価格上昇、物流コストの上昇などの各方面で影響がみられる。業種別では、特に糖類製造業、水産食料品製造業、動物植物油脂製造業において顕著であり、商品によっては価格改定の動きがみられたが、これらのコスト上昇分は概して製品販売価格に転嫁できていない状況にある。

図1-11 企業物価指数、原油価格、為替レート(米ドル)の推移



資料: 日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易月表」、東京三菱UFJ銀行

(3) 平成18年における食品産業をめぐる状況と国際的な需給変動

農産物の国際的な需給変動が顕著になっている。また、特に中国をはじめとしたアジア圏の経済成長により所得水準が向上し、その結果農産物の需要が拡大し、国際的な需給に大きな影響を及ぼしている。さらに、原油の高騰により、原料の生産・調達コスト、工場における光熱費、包装資材価格、物流コストの上昇など食品製造業全般にわたり影響が大きくなっている。

原油高騰による資材・輸送費、バイオ燃料の進展等により原料農産物価格の上昇

平成17年から急激に高騰を始めた原油価格は18年に入っても上昇を続け、夏頃に反転したものの、引き続き高い水準で推移している。また、こうした原油高の影響等から、バイオ燃料需要が本格化し、国際的な穀物価格を引き上げるなど、エネルギー問題が原料農産物価格に大きな影響を及ぼす要因となっている。

原材料高騰で価格改定の動きをみせる業種も

長引く原材料価格の高止まり状態をうけ、18年では一部業種において価格転嫁の動きがみられた。国際的なバイオ燃料需要の高まりから、植物油、砂糖、ジャム、マーガリンで価格の改定が行われ、国際的な需要増で価格が高騰したチーズ、原料事情の悪化した胡椒においても小売価格の引き上げが行われた。一方で、魚肉ハムソーセージをはじめ、少量目化で対応し、実質的な値上げを行う業種もみられる。

アジア圏、BRICsの経済成長から食品の国際的な競合関係に 輸入原料価格も高騰

BRICsと呼ばれるブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China)では、人口規模がきわめて大きい国々であることに加え、著しい経済発展により所得が増大しており、食料品の需要が急速に拡大している。こうしたBRICsと先進国との間で食料品をめぐる国際的な競合関係が顕著になりつつあり、国際的な食料需給のひっ迫から、加工原料の農畜産物においても国際的な価格の上昇がみられる。またN-11 (ネクスト・イレブン) と呼ばれるBRICsに続く経済大国予備軍に含まれる国々においてはアジア圏の国も少なくなく、将来的にも価格の上昇が続くことも懸念される。

製造業・流通業両面で業界再編の動きが活発化

18年は明星食品と日清食品、キリンビールとメルシャン、キッコーマンと紀文フードケミファ、山崎製パンと東ハト等、食品メーカーにおいてもM&A、TOBといった、企業の合併・買収の動きがみられた。流通については、卸売業で明治屋と三菱商事、小売業ではイオンとダイエーと活発な業界再編の動きがみられた。また、業務提携、共同化の動きも少なくなく、今後もこうした流れは続くものとみられ、各業界のあり方が大きく変わるものと予想される。

少子高齢化社会、人口減少局面で量から質へのシフトがキーワードに

2005年より人口減少局面を迎え、また少子高齢化を背景として、食料品においても消費者ニーズの変化が急速に進んでいる。児童人口の減少により児童向け商品は縮小を余儀なくされる一

方で、団塊の世代に向けた商品や高齢者に配慮した商品なども登場しており、従来とは違う少子高齢化のニーズにあわせた商品開発もみられる。また「プレミアム」「こだわり」等のキーワードで代表される高級志向の商品群においてヒット商品が誕生し、高価であっても上質な商品が売れるマーケット領域が拡大した。

猛暑から一転天候不順でビール、飲料が苦戦 暖冬で鍋物商材苦戦

平成18年の天候は、猛暑に見舞われた17年に比べ6月～7月にかけて長梅雨で低温であり、その後も不順な天候が続いたことから、ビール等の酒類、飲料等が苦戦した。また、秋から冬にかけては暖冬が続き、鍋物商材が苦戦した。

ポジティブリスト制度が施行で農産物輸入に影響

5月29日に残留農薬等のポジティブリスト制度が施行され、残留農薬についての制約が強化され、一部品目で輸入数量に影響が出た。

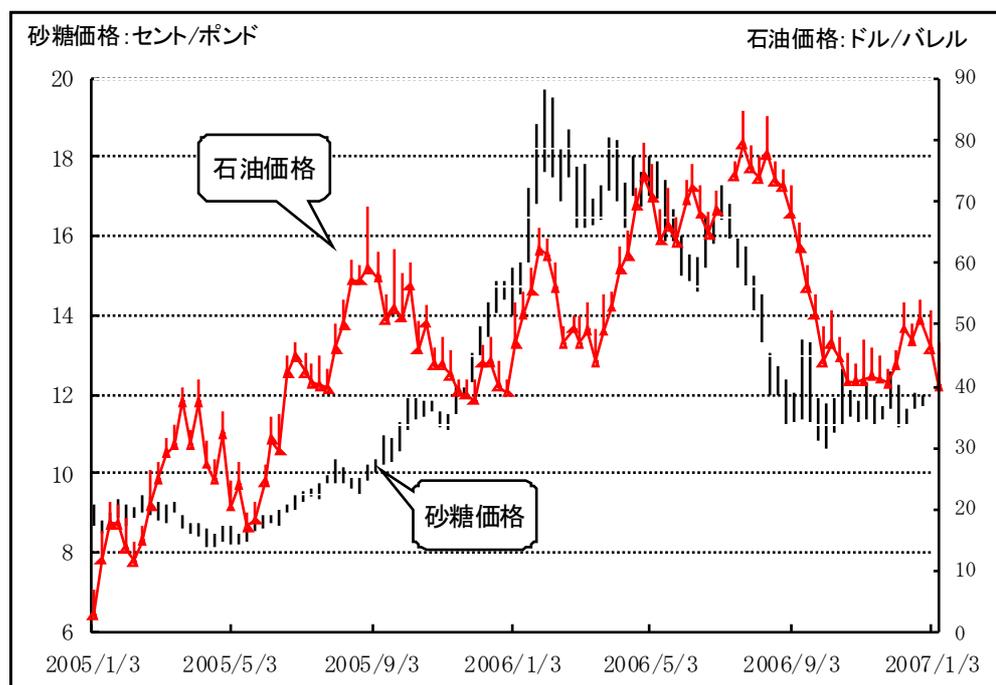
酒税法の改正で第3のビールの税率アップ

5月に酒税法が改正され、発泡酒、第3のビールの税率が引き上げられた。また、飲酒運転に対する社会的気運の高まりから、取り締まりが強化され、特に地方の外食産業に影響を与えた。

<参考> バイオ燃料と砂糖価格

砂糖の価格上昇は、原料である粗糖の高騰と原油高に起因している。精糖製造業では、最大の粗糖生産国であるブラジル等から粗糖を輸入し、精糖を製造しているが、ブラジルでは原油高から代替エネルギーであるエタノール生産にも力を入れており、粗糖の原料であるサトウキビの需要が拡大し、粗糖の需給に影響を及ぼしている。また、加工食品の原料となる砂糖の価格の上昇は様々な業種に飛び火しており、ジャムの価格改定の要因にもなっている。バイオ燃料の進展は、エタノールに転用可能な油脂原料価格の国際的な高騰も招いており、植物油、マーガリンにおいて価格改定の一因となった。

参考) NY市場における砂糖先物価格と石油先物価格の推移



(4) 加工食品の輸入動向

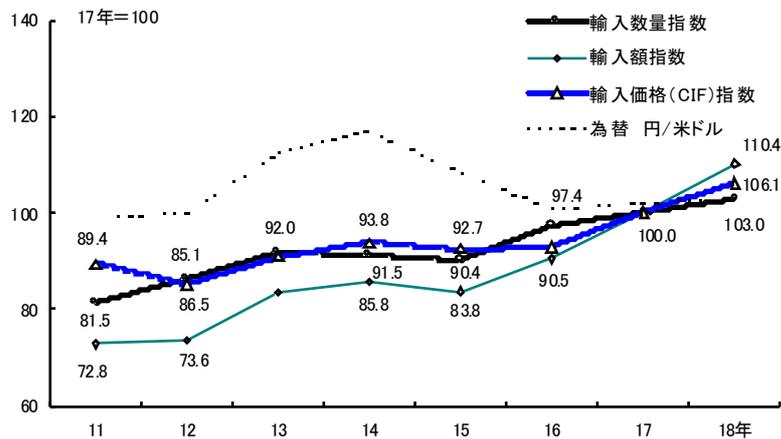
加工食品の輸入数量指数は、対前年比3.0%の増加。輸入価格が上昇するも増加

平成18年の加工食品の輸入数量指数は、対前年比3.0%の上昇、酒類を除く加工食品では同2.9%の上昇となった。また、加工食品の輸入額指数では、対前年比10.4%とかなりの程度上昇した。5月29日より残留農薬等のポジティブリスト制度が施行され、一部品目では輸入数量に影響が出たものの、全体では前年を上回った。これらの要因として、中国等における対日向け加工食品の生産体制の強化等があげられる。

加工食品の部門別にみると、畜産加工品、水産加工品、飲料、調味料等で輸入が拡大しており、加工食品全体を押し上げている(図1-12、表1-1)。畜産加工品では、ソーセージの輸入が拡大している。飲料では、旺盛な飲料水需要の拡大からミネラルウォーターの輸入が急増しており、また数量は小さいながらも野菜ジュースの輸入が増加している。

加工食品の輸入量は、原産地価格や為替レートの変動の影響が大きいものの、平成18年については、輸入価格(CIF)の上昇にもかかわらず、増加となった。

図1-12 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移



資料：財務省「貿易月表」より作成

表1-1 加工食品の輸入数量、輸入額、輸入価格の推移

	ウェイト (17年)	輸入数量指数		輸入額指数		輸入価格(CIF)指数	
		17年=100	増減率 (%)	百万円	増減率 (%)	17年=100	増減率 (%)
		18年	18/17年	18年	18/17年	18年	18/17年
加工食品総合	10,000.0	103.0	3.0	1,577,495	10.4	106.1	6.1
加工食品(除く酒類)	8,689.9	102.9	2.9	1,348,888	9.5	105.3	5.3
畜産加工品	1,944.6	104.1	4.1	229,056	11.8	107.4	7.4
水産加工品	1,903.1	106.7	6.7	311,936	7.7	101.0	1.0
農産加工品	1,431.1	100.4	0.4	236,492	8.6	100.1	0.1
製穀粉加工品	420.1	99.4	▲ 0.6	67,153	5.0	92.9	▲ 7.1
糖類	367.3	95.5	▲ 4.5	74,084	32.6	134.3	34.3
菓子	567.5	103.9	3.9	95,455	10.5	111.2	11.2
飲料	823.2	106.2	6.2	146,254	16.8	122.3	22.3
調味料	213.6	105.0	5.0	37,410	15.1	110.7	10.7
加工油脂	16.1	104.2	4.2	2,287	▲ 6.7	87.8	▲ 12.2
その他の調製食料品	1,003.4	96.7	▲ 3.3	148,761	▲ 2.6	92.8	▲ 7.2
酒類	1,310.1	103.2	3.2	228,607	14.7	110.1	10.1

資料：財務省「貿易月表」より作成

2 食品製造業の構造変化

(1) 生産動向

平成17年製造品出荷額等は、対前年比▲1.6%で再びマイナスに

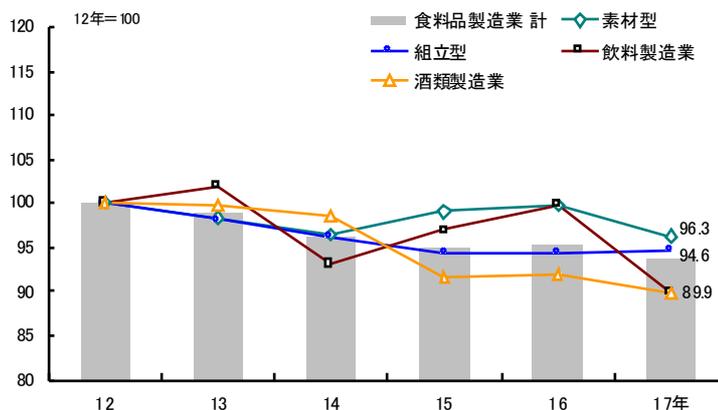
食料品製造業（配合飼料製造業及びたばこ製造業を除く）の平成17年製造品出荷額等は、28兆9千億円に対前年比▲1.6%減少し、再び減少に転じた（図1-13、表1-2）。内訳についてみると、糖類製造業で増加したものの、精穀・製粉業、清涼飲料製造業、動物植物油脂製造業等で減少したため、全体では前年を下回った。

飲料が対前年比▲9.9%、素材型^{注1}が同▲3.6%、酒類が同▲2.2%、組立型が前年並

食料品の製造特性からみた4区分業種別では、飲料が対前年比▲9.9%、素材型が同▲3.6%、酒類が同▲2.2%、組立型が0.2%となった（図1-13、表1-2）。組立型を除くすべてのセクターで対前年比がマイナスとなった。

平成12年以降の推移についてみると、飲料と素材型が14年以後増加に転じてたが、17年で大きく落ちこんだ。組立型が減少から横ばいとなっている。

図1-13 食品製造業の製造品出荷額等の推移



注1 食品製造業をその製造特性から分類する場合、素材型と組立型に分けられる。飲料、酒類は一般的に組立型に括られるが、ここでは素材型、組立型、飲料、酒類の4つに区分してみることにする。

表1-2 食品製造業の製造品出荷額等

単位：百万円、%

業種	区分・年次		金額		構成比		対前年増減率				
	16年	17年	13年	14年	15年	16年	17年				
食料品製造業	29,414,044	100.0	28,940,720	100.0	▲1.2	▲2.5	▲1.4	0.4	▲1.6		
素材型	4,398,227	15.0	4,241,638	14.7	▲1.6	▲2.0	2.7	0.8	▲3.6		
調味料製造業	1,830,693	6.2	1,820,470	6.3	▲3.0	▲1.9	4.5	▲1.9	▲0.6		
糖類製造業	436,329	1.5	452,690	1.6	▲4.4	▲13.9	▲1.2	0.2	3.7		
精穀・製粉業	1,353,766	4.6	1,250,500	4.3	▲4.1	3.5	▲0.6	4.6	▲7.6		
動植物油脂製造業	777,439	2.6	717,978	2.5	9.3	▲3.3	6.6	1.4	▲7.6		
組立型	18,391,000	62.5	18,435,901	63.7	▲1.9	▲2.0	▲1.8	▲0.0	0.2		
畜産食料品製造業	4,726,334	16.1	4,749,380	16.4	▲3.2	0.9	▲2.1	2.2	0.5		
水産食料品製造業	3,213,210	10.9	3,213,421	11.1	▲4.6	▲3.7	▲6.1	▲2.9	0.0		
野菜・果実缶等製造業	822,819	2.8	819,912	2.8	▲7.9	▲4.3	▲1.5	▲2.6	▲0.4		
パン・菓子製造業	4,044,748	13.8	4,081,139	14.1	0.9	▲2.0	0.2	0.4	0.9		
その他の食料品製造業	5,583,889	19.0	5,572,049	19.3	0.1	▲2.9	▲0.3	▲0.2	▲0.2		
飲料	2,785,179	9.5	2,509,070	8.7	2.0	▲8.7	4.2	3.0	▲9.9		
清涼飲料製造業	2,223,517	7.6	1,946,312	6.7	3.7	▲9.5	5.5	3.6	▲12.5		
茶・コーヒー製造業	561,662	1.9	562,758	1.9	▲4.0	▲5.9	▲0.6	0.8	0.2		
酒類	3,839,638	13.1	3,754,111	13.0	▲0.1	▲1.3	▲7.0	0.4	▲2.2		
酒類製造業	3,839,638	13.1	3,754,111	13.0	▲0.1	▲1.3	▲7.0	0.4	▲2.2		

資料：経済産業省「工業統計」

付加価値額は、対前年比で▲1.6%とわずかに減少

食品製造業の総付加価値額は、平成17年が10兆7千億円で対前年比▲1.6%とわずかに減少した（図1-14、表1-3）。製造品出荷額が対前年比▲1.6%と減少しており、出荷額に占める原材料使用額割合が同1.0ポイントプラスになったことが響いている。なお、製造品出荷額に占める現金給与総額割合は前年並みとなっている。

業種別にみると、増加したのは糖類製造業、野菜・果実缶等製造業等で、減少したのは精穀・製粉業、畜産食料品製造業、水産食料品製造業等となっている。

食料品の製造特性から4区分業種類型別にみると、組立型は原材料使用額が前年並みであったことから横ばいとなったが、素材型、飲料は原材料使用額が増加したことが響いて減少となった。酒類は前年までの減少から反転し、プラスとなった。

図1-14 食品製造業の付加価値額の推移

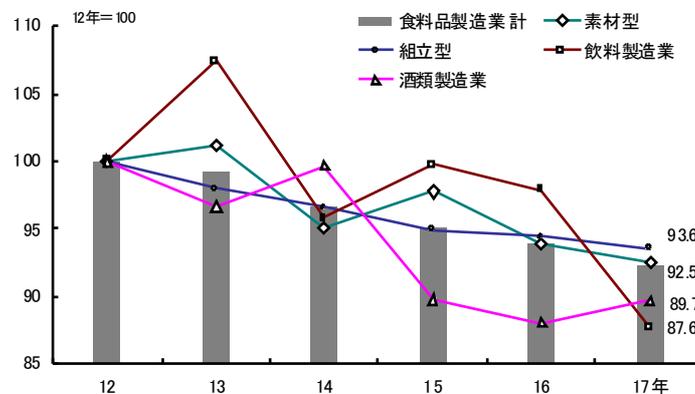


表1-3 食品製造業の付加価値額

単位：百万円、%

業種	区分・年次		金額		対前年増減率				
	金額	構成比	金額	構成比	13年	14年	15年	16年	17年
	16年		17年						
食料品製造業	10,911,325	100.0	10,736,536	100.0	▲1.8	▲0.9	▲2.5	▲1.6	▲1.6
素材型	1,452,715	13.3	1,430,823	13.3	▲1.2	1.1	▲6.0	2.8	▲1.5
調味料製造業	903,436	8.3	904,681	8.4	2.0	▲3.7	▲0.2	8.8	0.1
糖類製造業	118,087	1.1	126,115	1.2	▲4.3	3.2	▲25.2	▲5.8	6.8
精穀・製粉業	239,481	2.2	209,244	1.9	▲5.9	12.5	▲2.7	▲8.9	▲12.6
動植物油脂製造業	191,711	1.8	190,783	1.8	▲6.1	7.7	▲16.4	▲3.6	▲0.5
組立型	7,158,421	65.6	7,097,973	66.1	▲1.3	▲2.0	▲1.4	▲1.7	▲0.8
畜産食料品製造業	1,314,464	12.0	1,269,049	11.8	▲4.0	▲5.9	3.8	▲4.4	▲3.5
水産食料品製造業	1,104,821	10.1	1,090,177	10.2	▲2.5	▲4.2	▲1.4	▲4.6	▲1.3
野菜・果実等製造業	339,708	3.1	343,186	3.2	0.6	▲9.0	▲2.0	▲2.2	1.0
パン・菓子製造業	2,104,933	19.3	2,119,513	19.7	▲1.3	0.9	▲2.0	0.2	0.7
その他の食料品製造業	2,294,495	21.0	2,276,048	21.2	0.5	▲0.2	▲3.6	▲0.4	▲0.8
飲料	1,096,094	10.0	981,368	9.1	▲7.9	7.4	▲10.8	4.1	▲10.5
清涼飲料製造業	930,754	8.5	811,746	7.6	▲9.2	7.5	▲11.9	5.7	▲12.8
茶・コーヒー製造業	165,340	1.5	169,622	1.6	▲0.4	6.8	▲5.5	▲3.7	2.6
酒類	1,204,095	11.0	1,226,372	11.4	0.2	▲3.4	3.2	▲9.9	1.9
酒類製造業	1,204,095	11.0	1,226,372	11.4	0.2	▲3.4	3.2	▲9.9	1.9

資料：経済産業省「工業統計」

(2) 生産構造の変化

1 事業所当たりの出荷額は、対前年比▲2.9%とわずかに減少

食品製造業における1事業所当たりの製造品出荷額は、平成17年が7億6千万円で対前年比▲2.9%とわずかに減少、平成12年対比では7.5%の増加となった。業種別にみると、清涼料製造業、茶・コーヒー製造業、糖類製造業、野菜果実缶等製造業で前年を下回った。

食料品の製造特性からみた4区分業種類型別の1事業所出荷額は、素材型が14億7千万円で▲6.3%でかなりの程度減少、組立型は5億9千万円で▲0.5%と前年並みであった。また、飲料が12億2千万円で▲17.4%と大幅に減少、酒類が21億3千万円で▲2.3%とわずかに減少した(図1-17、表1-4)。

図1-17 食品製造業の1事業所当たり製造品出荷額等の推移

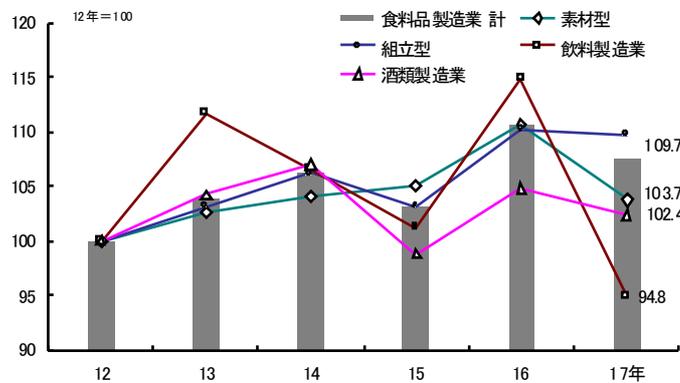


表1-4 食品製造業の1事業所当たりの製造品出荷額等

単位：百万円、%

業種	区分・年次		対前年増減率					17年/12年
	16年	17年	13年	14年	15年	16年	17年	
食料品製造業	783	761	3.9	2.2	▲2.9	7.3	▲2.9	7.5
素材型	1,571	1,472	2.6	1.5	0.9	5.4	▲6.3	3.7
調味料製造業	1,071	1,042	1.4	▲0.1	2.5	3.0	▲2.7	4.1
糖類製造業	3,331	3,166	▲1.9	▲12.2	1.5	9.4	▲5.0	▲9.0
精穀・製粉業	1,786	1,585	0.2	10.5	▲2.1	9.0	▲11.3	4.9
動植物油脂製造業	3,849	3,554	12.0	3.4	0.7	▲0.1	▲7.6	7.6
組立型	592	589	3.2	2.9	▲2.9	6.8	▲0.5	9.7
畜産食料品製造業	1,910	1,894	0.1	5.6	▲1.9	6.3	▲0.8	9.4
水産食料品製造業	416	415	0.4	0.4	▲5.6	3.5	▲0.1	▲1.6
野菜・果実缶等製造業	374	371	▲3.9	▲0.4	▲1.6	3.8	▲0.7	▲2.9
パン・菓子製造業	609	608	5.8	1.1	▲2.5	8.1	▲0.2	12.6
その他の食料品製造業	464	459	5.9	3.6	▲2.0	7.1	▲1.1	13.9
飲料	1,478	1,221	11.7	▲4.6	▲5.1	13.5	▲17.4	▲5.2
清涼飲料製造業	4,102	3,476	3.7	▲4.5	2.4	4.1	▲15.3	▲10.6
茶・コーヒー製造業	419	376	8.7	▲1.9	▲11.5	15.0	▲10.1	▲2.4
酒類	2,163	2,113	4.2	2.7	▲7.7	6.1	▲2.3	2.4
酒類製造業	2,163	2,113	4.2	2.7	▲7.7	6.1	▲2.3	2.4

資料：経済産業省「工業統計」

(3) 収益構造の変化

付加価値率は、対前年比0.0ポイントと前年並み。素材型の付加価値率は33.7ポイントで対前年差0.7ポイントの上昇、組立型は38.5%で対前年差▲0.4ポイントと低下

食品製造業の付加価値率（製造品出荷額に占める付加価値額の割合、売上総利益と概ね同じ）は、平成17年が37.1%で対前年差0.0ポイントで前年並みとなった。

食料品の製造特性から4区分業種類型別にみると、素材型は施設・設備・機械など固定資産が比較的多い資本集約的な製造業であり、原材料費率が高いことから、付加価値率は比較的低い。17年は33.7ポイントで対前年差0.7ポイント上昇した。一方、組立型は労働集約的な製造業であることから、付加価値率が比較的高いことが特徴である。17年は38.5ポイントで対前年差▲0.4ポイントと低下した（図1-18 表1-5）。

図1-18 食品製造業の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

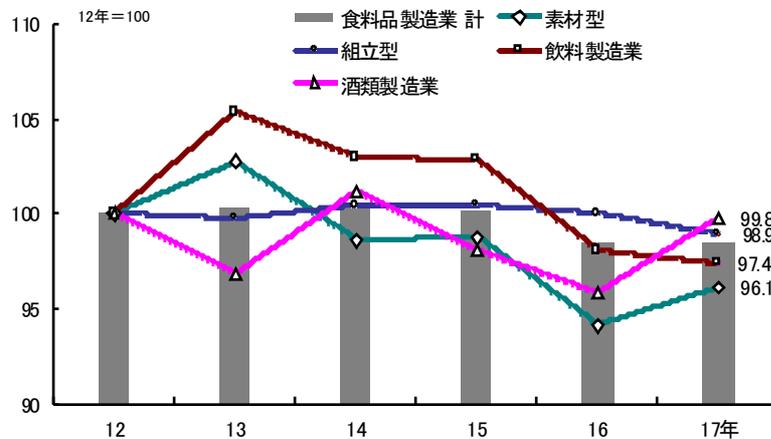


表1-5 食品製造業の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

単位: %、ポイント

業種	区分・年次	割合		対前年差				17年/12年	
		16年	17年	13年	14年	15年	16年		17年
食品製造業		37.1	37.1	0.1	0.0	▲0.1	▲0.6	0.0	▲0.5
素材型		33.0	33.7	1.0	▲1.5	0.0	▲1.6	0.7	▲0.0
調味料製造業		49.3	49.7	▲0.3	0.8	2.1	▲2.5	0.3	1.2
糖類製造業		27.1	27.9	2.5	▲4.5	▲1.4	▲1.4	0.8	▲2.6
精穀・製粉業		17.7	16.7	2.9	▲1.2	▲1.6	0.4	▲1.0	▲0.5
動植物油脂製造業		24.7	26.6	▲0.5	▲4.5	▲2.7	▲1.1	1.9	▲3.7
組立型		38.9	38.5	▲0.1	0.2	0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.5
畜産食品製造業		27.8	26.7	▲0.8	0.8	▲0.7	0.0	▲1.1	▲2.5
水産食品製造業		34.4	33.9	0.1	0.8	0.5	0.1	▲0.5	1.4
野菜・果実等製造業		41.3	41.9	▲0.5	1.0	▲0.3	0.1	0.6	1.5
パン・菓子製造業		52.0	51.9	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.6
その他の食品製造業		41.1	40.8	▲0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.4	▲0.2	▲1.2
飲料		39.4	39.1	2.1	▲1.0	▲0.0	▲1.9	▲0.2	▲2.0
清涼飲料製造業		41.9	41.7	1.6	▲1.2	0.1	▲1.8	▲0.2	▲2.6
茶・コーヒー製造業		29.4	30.1	3.4	0.2	▲1.1	▲2.9	0.7	0.5
酒類		31.4	32.7	▲1.1	1.4	▲1.0	▲0.7	1.3	0.3
酒類製造業		31.4	32.7	▲1.1	1.4	▲1.0	▲0.7	1.3	0.3

資料: 経済産業省「工業統計」

原材料使用額割合は、対前年比0.3ポイントの上昇。素材型は高く、組立型は労働集約的な製造業であることから、比較的低い

製造品出荷額に占める原材料使用額割合は、平成17年が53.4%で対前年差0.3ポイントの上昇となった。

食料品の製造特性から4区分業種類型別にみると、資本集約的な製造業である素材型では、62.2%で対前年差▲0.7ポイントと低下した。労働集約的な製造業である組立型では57.7%で対前年差0.6ポイントと前年を上回った（図1-19、表1-6）。

図1-19 食品製造業の製造品出荷額等に占める原材料使用額割合の推移

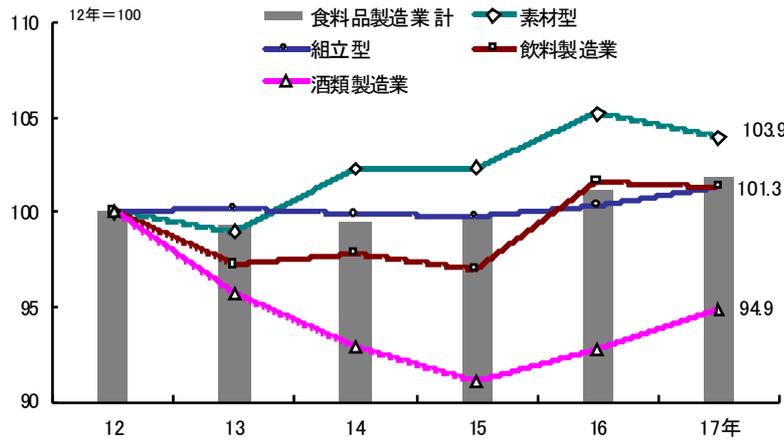


表1-6 食品製造業の製造品出荷額等に占める原材料使用額の割合

単位: %、ポイント

業種	区分・年次	割合		対前年差				17年/12年	
		16年	17年	13年	14年	15年	16年		17年
食料品製造業		53.1	53.4	▲0.3	0.1	0.2	0.8	0.3	0.7
素材型		62.9	62.2	▲0.6	2.0	0.0	1.7	▲0.7	0.8
調味料製造業		45.5	45.0	0.2	▲0.6	▲1.8	2.7	▲0.4	▲0.5
糖類製造業		67.9	68.2	▲2.5	6.7	0.9	0.7	0.3	4.5
精穀・製粉業		80.4	81.2	▲1.5	1.2	1.5	▲0.2	0.8	1.3
動植物油脂製造業		70.9	68.8	0.3	5.1	3.2	0.8	▲2.1	3.6
組立型		57.1	57.7	0.1	▲0.2	▲0.0	0.3	0.6	0.9
畜産食料品製造業		68.8	69.9	1.0	▲0.9	0.9	▲0.1	1.2	2.8
水産食料品製造業		62.8	63.4	▲0.1	▲0.7	▲0.8	0.3	0.6	▲1.0
野菜・果実等製造業		54.7	54.2	0.2	▲0.7	0.5	▲0.3	▲0.5	▲1.2
パン・菓子製造業		42.9	43.0	▲0.1	▲0.1	0.1	0.5	0.1	0.7
その他の食料品製造業		54.6	55.0	0.2	0.4	▲0.1	0.6	0.4	1.7
飲料		56.2	56.1	▲1.5	0.3	▲0.4	2.5	▲0.1	1.8
清涼飲料製造業		53.0	52.8	▲0.8	0.5	▲0.6	2.2	▲0.3	1.9
茶・コーヒー製造業		69.0	67.6	▲3.4	▲0.7	0.9	4.1	▲1.3	0.5
酒類		20.7	21.2	▲1.0	▲0.6	▲0.4	0.4	0.5	▲1.9
酒類製造業		20.7	21.2	▲1.0	▲0.6	▲0.4	0.4	0.5	▲1.9

資料: 経済産業省「工業統計」

現金給与総額割合は、対前年差0.1ポイントで前年並み

製造品出荷額に占める現金給与総額割合は、平成17年が11.6%で対前年差0.1ポイントで前年並みの水準となった。

食料品の製造特性から4区分業種類型別にみると、資本集約的な製造業である素材型では、人件費の割合が7.9%から8.1%と対前年差0.2ポイント上昇した。また、飲料が6.5%から7.1%と0.6ポイント上昇となっている。一方、労働集約的な製造業である組立型は14.7%から14.5%と▲0.2ポイントの減少となった(図1-20、表1-7)。

図1-20 食品製造業の製造品出荷額等に占める現金給与総額割合の推移

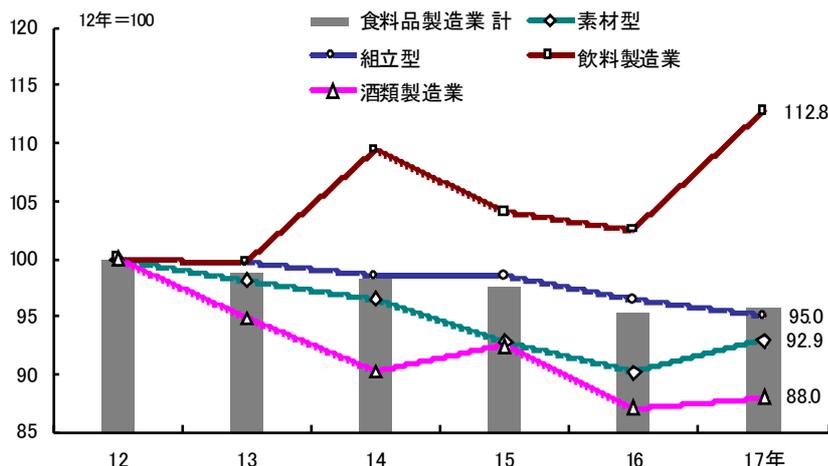


表1-7 食品製造業の製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合

単位: %、ポイント

業種	区分・年次	割合		対前年差					17年/12年
		16年	17年	13年	14年	15年	16年	17年	
食料品製造業		11.6	11.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5
素材型		7.9	8.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.2	0.2	▲0.4
調味料製造業		10.9	11.0	▲0.1	▲0.3	▲0.5	0.1	0.0	▲0.6
糖類製造業		7.8	7.4	▲0.3	0.9	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.8
精穀・製粉業		4.9	5.2	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.3	▲0.4
動植物油脂製造業		5.9	6.4	▲0.2	0.1	▲0.4	▲0.2	0.4	0.0
組立型		14.7	14.5	▲0.1	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.7
畜産食料品製造業		8.9	8.8	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.1	▲0.8
水産食料品製造業		13.4	13.2	0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.2	0.1
野菜・果実等製造業		17.4	17.4	0.4	0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.0	▲0.1
パン・菓子製造業		18.5	18.1	▲0.7	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲1.6
その他の食料品製造業		17.1	16.9	▲0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.3	▲0.2	▲1.0
飲料		6.5	7.1	▲0.0	0.6	▲0.3	▲0.1	0.6	0.8
清涼飲料製造業		5.7	6.5	▲0.0	0.7	▲0.3	0.0	0.7	1.0
茶・コーヒー製造業		9.3	9.3	0.3	0.2	▲0.4	▲0.4	0.0	0.0
酒類		4.6	4.6	▲0.3	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲1.0
酒類製造業		4.6	4.6	▲0.3	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲1.0

資料: 経済産業省「工業統計」

(4) 生産性と競争構造

従業者1人当たりの付加価値額は、組立型は小さいが素材型、飲料、酒類は比較的大きい。

食品製造業における従業者1人当たりの付加価値は、平成16年が916万円で平成17年が904万年と対前年比▲1.3%とわずかに減少した。業種別にみると、対前年比では、精穀・製粉業、畜産食料品製造業、清涼飲料製造業等が減少しており全体を押し下げている。

食料品の製造特性からみた4区分業種別では、酒類が3,153万円で対前年比4.9%とやや増加、飲料は2,206万円で対前年比11.5%とかなり大きく減少、素材は1,703万円で▲1.5%とわずかに低下、組立型は699万円で▲0.5%と前年並みであった(図1-21、表1-8)。

図1-21 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額の推移

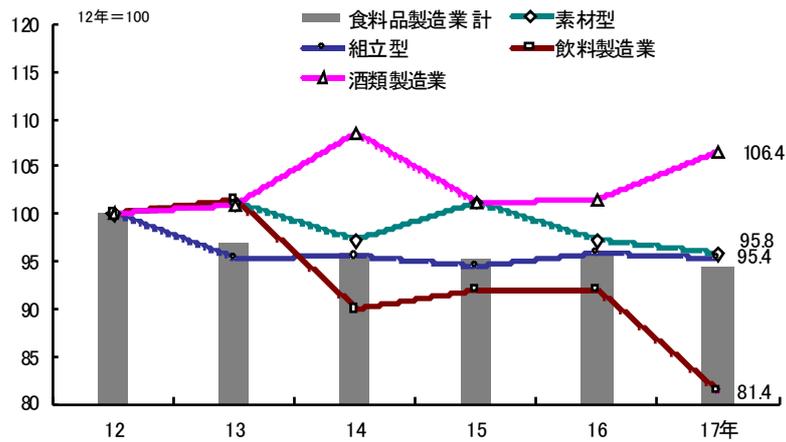


表1-8 食品製造業の従業者1人当たりの付加価値額

単位：万円、%

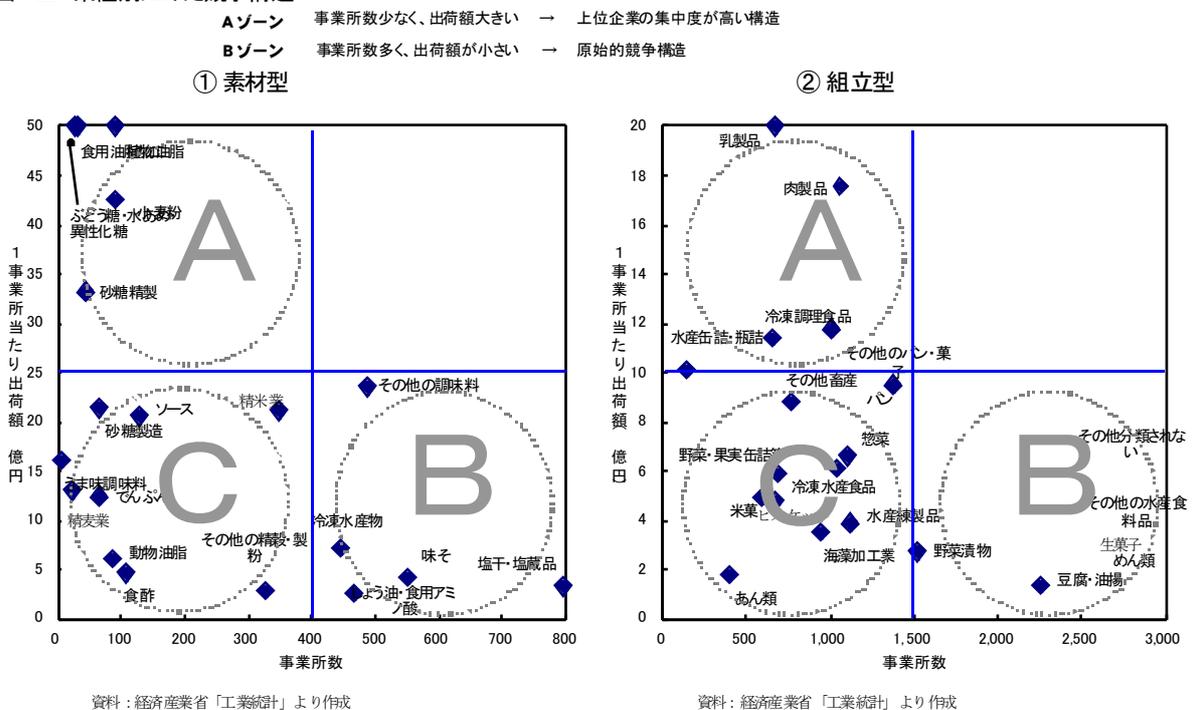
業種	区分・年次		対前年増減率					17年/12年
	16年	17年	13年	14年	15年	16年	17年	
食料品製造業	916	904	▲3.1	▲1.0	▲0.7	0.5	▲1.3	▲5.5
素材型	1,728	1,703	1.1	▲3.9	4.1	▲3.9	▲1.5	▲4.2
調味料製造業	1,677	1,678	▲2.6	2.3	8.6	▲7.3	0.1	0.3
糖類製造業	1,906	2,101	9.4	▲21.8	4.7	1.8	10.2	0.5
精穀・製粉業	1,580	1,375	12.4	▲1.3	▲5.3	6.3	▲13.0	▲2.9
動植物油脂製造業	2,169	2,143	▲4.9	▲16.8	▲5.0	▲1.7	▲1.2	▲27.0
組立型	699	696	▲4.6	0.1	▲0.9	1.4	▲0.5	▲4.6
畜産食料品製造業	964	932	▲5.8	4.9	▲5.5	4.3	▲3.3	▲5.9
水産食料品製造業	617	616	▲4.1	1.6	▲1.1	0.1	▲0.2	▲3.8
野菜・果実等製造業	602	611	▲6.8	1.1	▲0.9	2.2	1.5	▲3.2
パン・菓子製造業	811	816	▲4.5	▲1.8	1.9	1.5	0.7	▲2.4
その他の食料品製造業	585	582	▲4.0	▲2.1	▲0.8	0.2	▲0.6	▲7.1
飲料	2,492	2,206	1.6	▲11.4	2.3	▲0.1	▲11.5	▲18.6
清涼飲料製造業	3,438	3,004	▲2.7	▲14.3	4.3	▲2.4	▲12.6	▲25.8
茶・コーヒー製造業	977	971	7.1	▲3.3	▲5.8	▲1.4	▲0.7	▲4.5
酒類	3,006	3,153	0.9	7.4	▲6.6	0.3	4.9	6.4
酒類製造業	3,006	3,153	0.9	7.4	▲6.6	0.3	4.9	6.4

資料：経済産業省「工業統計」

食品製造業の競争構造についてみると、競争相手が少数で1事業所の出荷額が大きく、上位企業の集中度の高い業種と反対に伝統的な製造業では中小零細企業が主体の業種に分けられる

食品製造業における業種別の事業所数と1事業所当たり出荷額についてみると、Aゾーンは事業所数が少なく、出荷額が大きい業種である。素材型では、食用油脂加工業、ぶどう糖・水飴・異性化糖製造業、植物油脂製造業、小麦粉製造業、砂糖精製業、また、組立型では、乳製品製造業、肉製品製造業、水産缶詰・瓶詰製造業、冷凍調理食品製造業、その他パン・菓子製造業である。これらの業種は、概して、競争相手が少なく、上位企業の集中度が高い構造にあり、比較的経営合理化が進展しており、新規参入が難しい業種でもある。これに対し、Bゾーンは事業所数が多く、出荷額が小さい業種であり、合理化が進展していない未だ原始的な競争構造にあるといえる。これらについては、伝統的な食品製造業が多く、今後は良質の国産原料を活用したニッチ市場として期待される（図 1-22）。Cのゾーンは、事業所数が少なく、出荷額も少ない業種である。参入障壁がある程度あるものの、1事業所あたりの出荷額が少なく、AゾーンとBゾーンの中間的な業種である。

図1-22 業種別にみた競争構造



1人当たり付加価値額が大きく労働生産性^{注2}が高い業種と1人当たり付加価値額が小さく労働生産性が低い業種に分けられる

食品製造業における業種別の1事業所当たり従業者数と1人当たり付加価値額についてみると、Aゾーンは従業者規模が大きく、付加価値額が大きい業種である。これに対し、Bゾーンは従業者規模が小さく、付加価値額が小さい業種である。このゾーンに位置する業種は、伝統的な食品製造業が多く、労働生産性の向上が課題となっている。組立型では1事業所あたりの従業者数のばらつきが大きいものの、一人当たり付加価値のばらつきが少ない。

また、業種類型別にみた1事業所当たり出荷額と労働生産性の変化についてみると、飲料では、両指標ともに悪化しており、素材型においても酒類において、悪化がみられる（図1-24）。

図1-23 業種別にみた労働生産性

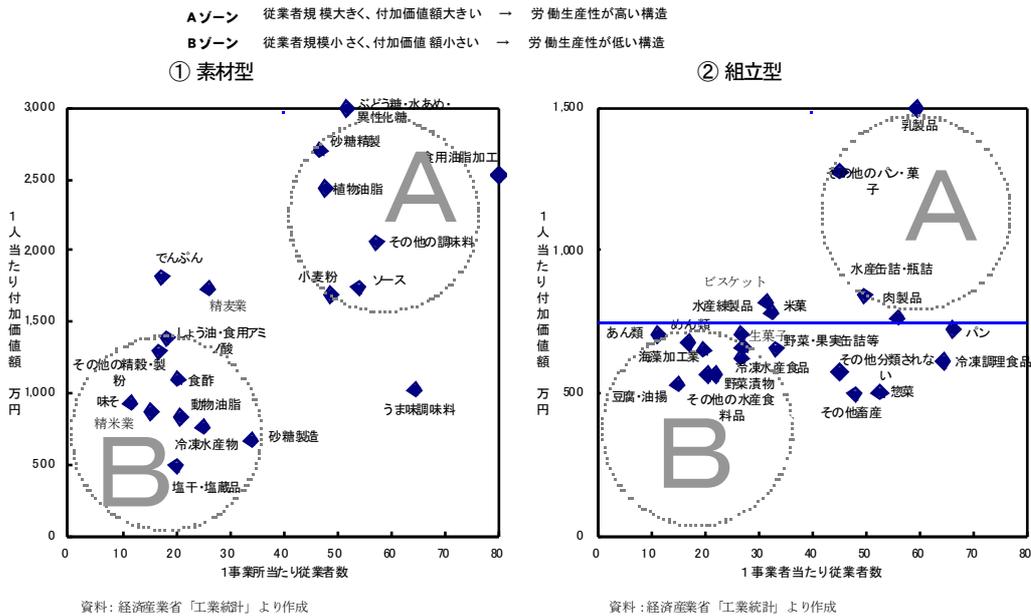
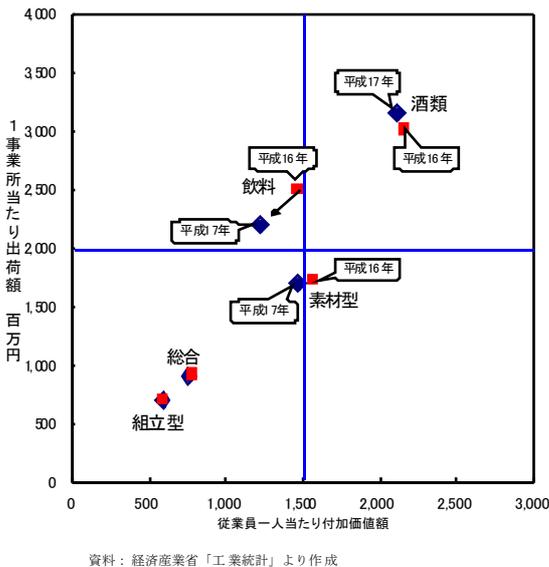


図1-24 業種類型別にみた事業所規模と労働生産性



注2 労働生産性の指標は、1人当たり付加価値額で示される。「工業統計」における従業者数は、常雇用者のみでパート・アルバイトが含まれていないので留意する必要がある。